

提出 順番	No. 5	令和5年6月5日 午前・午後 10時46分
----------	----------	--------------------------

令和5年6月5日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 野原 恵子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1 命と健康が守られる 国民健康保険制度に	<p>厚労省の統計によると、国保加入者の構成は無職（年金生活者含む）・非正規労働者・自営業者・農漁業者であり高齢化が進んでいます。</p> <p>政府の試算では加入者の平均保険税は、中小企業が加入する協会けんぽの1.3倍、大企業の労働者が加入する組合健保の1.7倍です。協会健保・組合健保は雇用者と加入者が保険料を折半する仕組みがあり、国保より加入者の負担が軽くなっています。</p> <p>国民皆保険制度の重要な柱を担う国保は、1984年の法改定で国保の医療費部分への国庫負担率を、45%から38.5%に引き下げ抑制し続けてきた結果、国保加入者に大変重い負担を強いる制度になっています。</p> <p>さらに、2018年から「国保の都道府県化」が始まり保険税が統一されると幕別では更に引き上げになる可能性があり家計を圧迫します。</p> <p>政府は、2024年に健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化させるとしています。厚労省はマイナンバーカード保険証に、別人の情報が誤入力されていた事例が2021年10月～2022年11月に7,312件あることを発表しています。別人の情報をもとに医療行為や薬剤の投与が行なわれることは生死にかかわる問題です。</p> <p>(1) 短期保険証、資格証明証の発行世帯と人数、その中で子どものいる世帯数は。</p> <p>(2) 大家族ほど負担の重い均等割を廃止すべきである</p>

<p>2 75歳以上の医療費窓口負担2割の中止を</p> <p>3 経済困窮による医療費負担の対策を</p>	<p>が町の考えは。</p> <p>(3) 国保税の軽減を図るため、一般会計からの繰り入れを行うべきであるが町の考えは。</p> <p>(4) 国庫負担率の引き上げを国に求めるべきであるが町の考えは。</p> <p>(5) 国にマイナンバーカード保険証の中止を求めるべきであるが町の考えは。</p> <p>2022年10月から、年収200万円、複数世帯は320万円の75歳以上の医療費窓口負担が2割となりました。200万円は、現役世代で言えばワーキングプア（働く貧困層）と定義される水準です。高齢になればなるほど医療を必要とする割合が増えてきます。医療費負担が重いことを理由にして受診を控えれば、健康を脅かし、命を失うことになりかねません。国に75歳以上の医療費窓口負担2割の中止を求めていくべきであるが町の考えは。</p> <p>全日本民医連が行っている、「経済的な事由による手後れ死亡事例調査」によると無保険や短期保険証の人たちが半数以上だったことから、「窓口負担などが理由で受診できない実態が伺える」としています。失業・短期雇用・低年金など生活保護基準以下で生活している事例もあり体調が悪くても医療に回す費用がなく手後れになっている実態が明らかになっています。</p> <p>(1) 医療機関で実施している無料低額診療事業の周知をすべきであるが町の考えは。</p> <p>(2) 憲法25条の生存権の理念に基づき生活保護の周知をすべきであるが町の考えは。</p>
--	--

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。